

国際情勢の推移

(2001年4月～2002年3月)

1. 概 観

米国の大統領選挙を辛うじて制したブッシュ大統領が、世界各国注視の下、クリントン前政権の内外政策の見直しを行っている最中、「9・11同時多発テロ事件」と「炭疽菌事件」という緊急事態がほぼ時を同じくして発生した。

この2つの事件は、全世界に大きな衝撃を与えるとともに国際情勢に重大な影響を及ぼし、戦略環境が大きく変化し、各国は安全保障政策の再検討を迫られた。

ブッシュ大統領は即時、「対テロ報復、壊滅宣言」を行い、アフガニスタン（テロを主導するオマル師とオサマ・ビンラディンとその組織）に対する軍事作戦を行うことを決断、国際社会の積極的な支持を求めた。欧州諸国をはじめロシア、中国等もこれを支持し、2001年後半以降は、「対テロ」一色となった。

米国は主要国の承認、支持の下に、猛烈な空爆と特殊部隊の投入による軍事作戦を展開、「アルカイダ」の組織を撲滅し、アフガニスタンに暫定政権を発足させるなど、一応の成果を収めたが、テロの主導者オマル師とビンラディンの消息はいまだ不明である。対テロ作戦は第1段階から第2段階に入った。

「同時多発テロ事件」による米国経済、世界経済に与える影響が懸念されたが米国の経済は、2002年に入り景気後退は底を打ち、立ち直りを見せはじめている。

また、軍事作戦に区切りをつけたブッシュ政権は、内外政策の見直しを行い、積極的な内外政策に転じはじめた。

以下主要国の情勢の推移について述べる。

2. 米 国

開票混乱の「2000年大統領選挙」で辛うじて勝利し、21世紀最初の大統領となったジョージ・ブッシュ大統領（第43代大統領）は、2001年1月20日、8年ぶりの共和党政権を立ち上げた。しかし、2期8年間のビル・クリントン前大統領による民主党政権の内外政策見直しの最中、米国経済・金融の中枢である「世界貿易センタービル」と、「国防総省（ペンタゴン）」を狙った「同時多発テロ事件」に直面。政権発足8カ月のブッシュ政権にとって、「9月11日」は米国の国内政治・経済・社会、外交政策において大きな政策転換を迫られる契機の日となった。

「同時多発テロ事件」直後、ブッシュ政権は同テロ事件の首謀者がアフガニスタン在住のウサマ・ビンラディンと、イスラム原理主義勢力「タリバン政権」と断定。議会と世論、各国からの高い支持の下、内外に軍事的「報復宣言」を行なって、10月7日から「タリバン政権」、テロ組織「アルカイダ」に対する軍事報復作戦「アフガニスタン空爆」を開始した。

アフガニスタンに対する空爆開始と同時に、ホワイトハウス、国務省、国防総省、連邦議会、最高裁、議員事務所などに炭疽菌汚染郵便物が送り付けられるという「炭疽菌事件」(国内では5人が死亡)が大きな政治、社会問題となった。一時、炭疽菌事件は「生物・化学兵器テロ事件」との見方もあったが、未だに犯人逮捕に至っていない。ブッシュ政権は「同時多発テロ事件」以降、アフガニスタン空爆と炭疽菌・テロ事件との「戦い」、いわゆる「二つの戦争」に明け暮れた。

ブッシュ政権発足当初、大統領は共和党、下院議席の過半数は共和党、上院が共和党と民主党が50対50議席で、内外政策を進める上では共和党優位にあった。しかし、共和党のジェイムズ・ジェフォース上院議員が6月5日、共和党からの離党届を提出し、上院は共和党49、民主党50、無所属1議席となった。これによって、共和党議席数が過半数を割り込み、上院の常任委員長、小委員長ポストがすべて民主党に奪回されてしまう珍事が起きた。共和党によるホワイトハウス、議会の完全制覇は4カ月で終焉となった。テロ事件以前にはブッシュ大統領の選挙公約「大型減税」が議会の反対で減税規模が縮小されるなど、大統領と議会の対立も目立ったが、テロ事件後は「同時多発テロ事件」という緊急事態に議会の高い支持、協力もあって「国家安全保障局」の新設、テロ対策、航空、経済・産業支援策関連法案などがスムーズに成立した。だが、1月29日のブッシュ大統領の一般教書演説での「悪の枢軸」(axis of evil)発言からは、「2002年中間選挙」を意識した動きもあって、再びブッシュ政権と議会・民主党との対立が目立ってきた。

「同時多発テロ事件」と「炭疽菌事件」は、2001年3月に「景気後退(リセッション)」入りと宣言された米国経済に大きな打撃となった。「同時多発テロ事件」は、航空業界・基幹産業などに直接影響し、同事件以降は経済成長のマイナス、失業者の急増、財政赤字への転落、株式市場の低迷、企業の倒産やレイオフとなって表れた。

例えば、第3・4半期(7~9月期)の経済成長率はマイナス1.3%と、8年ぶりのマイナス成長となった。しかし、第4・4半期(10~12月期)の経済成長率

は1.7%となり、通年の経済成長率も1.2%となった。失業率も9月4.9%、10月5.4%、11月5.7%、12月5.8%の悪化傾向から1月には5.6%、2月5.5%へと改善傾向が見られ、景気後退は底を打ち、「同時多発テロ事件」による経済的打撃からも急速に抜け出しつつあることを示した。

ブッシュ大統領は就任間もない2月5日にクレティン・カナダ首相、2月16日にフォックス・メキシコ大統領と会談。2月には「米国・メキシコ首脳会談」のためメキシコ、4月には「第3回米州サミット」のためカナダ、7月にはジェノバでの「第27回主要国首脳会議」出席でイギリス、イタリア、ユーゴスラビア・コソボ自治州、そして10月には「同時多発テロ事件」によって当初予定の日本と韓国訪問をキャンセルしたものの、上海「APEC非公式首脳会議」出席のため中国を訪問した。2002年2月17～22日には前年にキャンセルした日本、韓国、中国歴訪を実現させた。3月21～24日にはメキシコ、ペルー、エルサルバドルを訪問し、中南米首脳とも会談した。

ブッシュ政権の内外政策の基本は国益優先、米州大陸重視の「内向き外交」と「一方的外交」政策の展開であった。「一方的外交」政策は内外に論議を巻き起こしたが、9・11テロ事件以降は「テロ問題」への対応で各国との「協調」路線に転じた。米国はABM制限条約脱退を宣言したが、ロシアは比較的静かな対応をしており、戦略核削減をめぐる合意が期待された。11月13日からはプーチン・ロシア大統領の米国訪問（ワシントン、テキサス州クロフォードの牧場）も実現した。

中国との関係では2001年4月1日、南シナ海上空で両国軍用機が接触事故を起こして対立。しかし、「同時多発テロ事件」以降はテロとの戦いなどで協調姿勢を取ることで一致。ミサイル技術不拡散、台湾問題などの懸案事項もあったが、中国のWTO加盟実現や2月21～22日のブッシュ大統領の中国訪問もあって協調関係は維持された。

北朝鮮に対しては年頭教書で「悪の枢軸」と決めつけたが、「いつでも、どこでも、前提条件なしで対話する準備がある」との姿勢を貫き、北朝鮮側からの対応待ちの状態にある。

中東情勢ではイラクに対する攻撃問題、イスラエルとパレスチナ間の衝突激化に焦点があった。ブッシュ政権はイスラエルとパレスチナ間の問題が混迷を深めるにつれて仲介姿勢を鮮明にしてきたが、アラファト・パレスチナ自治政府議長に対する批判、テロ責任追及、さらにイスラエル支持姿勢は中東問題解決の複雑さを露呈するものであった。

日本との関係では駐日米大使の交代があった。トーマス・フォーリー前駐日米大使の後任にはハワード・ベーカー元上院共和党院内総務（75歳）が7月5日に着任した。ベーカー駐日米大使の就任は、ブッシュ政権による「対日重視」姿勢の表れでもある。ブッシュ政権の対日重視姿勢の具現化は、6月30日に行なわれた小泉首相との初「米日首脳会談」がキャンプデービッド山荘であった点に現れた。日本の首相がキャンプデービッド山荘に招かれたのは中曽根首相、宮沢首相以来3人目。2月17～19日、ブッシュ大統領は韓国、中国歴訪に先駆けてまず日本を訪問、その際には日本に対して不良債権処理を含めたデフレ対策実施による早期景気回復を求め、「経済力」を持つ日本の安全保障面での役割、世界での役割にも期待を表明した。一方、テロ事件以降、日本が急きょ制定したテロ対策支援特別措置法に基づく護衛艦3隻、補給艦2隻のインド洋初派遣や自衛隊によるパキスタンでの救援物資輸送は評価された。

「同時多発テロ事件」以降のブッシュ政権は、テロネットワーク壊滅に向けた「戦争継続」と「経済重視」に政策の重点を置いてきた。ブッシュ大統領はアフガニスタンで「軍の戦いは成功しつつある」と、事実上の勝利宣言を行った。と同時に、「アフガニスタンはテロとの戦いの始まりに過ぎない」との認識を示し、テロとの「戦い」の期間は2～3年の「長期間」と想定。フィリピンに加え、グルジア、イエメンにもテロ特殊部隊派遣を決定した。米国は従来、「テロ支援国家」に北朝鮮、イラン、イラク、スーダン、リビア、キューバ、シリアの7カ国を指定してきた。しかし、ブッシュ大統領は初の「一般教書演説」で、その7カ国のうち北朝鮮、イラン、イラクの3カ国が「テロリストと結託し、世界の平和を脅かすために武装している。大量破壊兵器を追い求め、兵器をテロリストに提供し、米国の同盟国を攻撃し、米国に恐喝を試みるかもしれない」と述べ、「悪の枢軸」と発言。この「悪の枢軸」発言を巡っては当事国、内外から大きな論議、批判も沸き起こったが、ブッシュ政権のテロ問題との「戦い」での強い決意を示したものであり、テロ問題との「戦い」が「第一段階」のアフガニスタン軍事作戦からテロ支援国家、テロネットワーク壊滅作戦の「第二段階」に突入したことを意味するものであった。「悪の枢軸」発言以降、ブッシュ政権と民主党間の「2002年中間選挙」を睨んでの対立、駆け引きも目立ってきた。

3. 欧州

2001年の欧州は、国際政治におけるプレイヤーとしての欧州連合（EU）の存在感が内外に示された年であった。2001年5月、EUが北朝鮮と国交関係を樹立したこと、また、同年12月、EU首脳会議でアフガニスタン治安維持に全加盟国が参加することを決定したことが、その代表的な例として挙げられる。さらに、2002年1月よりユーロの紙幣と硬貨の流通が始まり、市民レベルでもEU統合深化が実感されることになった。

一方で、統合の陰の部分ともいえる問題点も浮き彫りにされた。

2001年前半、欧州を席卷した狂牛病、口蹄疫は、ドイツにおける閣僚の辞任、英総選挙の延期など政治的問題にまで発展したが、大流行の背景にはEU域内の検疫緩和がある。

2001年6月には、アイルランドで行われた国民投票でニース条約批准が否決された。この背景には、EUの加盟各国に対する干渉への反発、東方拡大による雇用不安がある。

各国の政治状況をみると、これまで欧州で主流であった中道左派がやや後退し、中道右派が盛り返す兆しが見え始めた。5月に実施されたイタリア総選挙では、中道左派の与党連合が敗れ、ベルルスコーニを首班とする中道右派政権が発足した。次いで、英国ではブレア率いる労働党が6月の総選挙で大勝したが、英労働党はもはや労働者の利益を保護する左翼政党ではない。労働党の勝利をもって、中道左派の優勢が続いているとみるのは適当ではない。9月に実施されたノルウェー総選挙では、労働党が1924年以来の大敗北を喫し、保守党を中心とする中道右派政権が発足した。11月実施のデンマーク総選挙でも、社会民主党を中心とする中道左派勢力が敗れ、自由、保守両党による政権が発足した。

このような政治状況のなか、EUにとって懸念されるのが各国の極右勢力の動向である。デンマークでは自由、保守の連立政権は少数政権であり、極右のデンマーク国民党の閣外協力に頼っている。同政権は移民の家族呼び寄せを制限するなどの規制に乗り出している。

2002年3月には、オランダの地方選挙で移民流入阻止を訴える「フォルトウイン党」がロッテルダムで大躍進し、中央政界進出の足がかりをえた。

4．ロシア

プーチン大統領の政権下で国内には安定がもたらされた。垂直型の権力構造を確立し、新興財閥の政治への影響力を排除したことが政治的安定の大きな要因だが、その手法が強権的であるとする批判も根強い。また、賃金・年金の遅配解消や増額などの、好調な経済を背景とする政府の社会施策優先方針が社会の安定に寄与してきた。大統領は、こうした社会的安定による高い支持率を背景に、政治経済改革を推進するために議会の与党化を順調に進め、土地法典、労働法典はじめ数々の重要法案を成立させた。司法改革にも着手、改革推進の基盤はさらに整いつつある。しかし、一方では凶悪犯罪件数が増加するなど治安はむしろ悪化し、腐敗が横行する警察や官僚に対する国民の不信感も強まっている。

ロシア経済は、好調な原油や武器の輸出を背景に、前年の 8.3% 増には及ばなかったものの、GDP は 2001 年も 5% 増と高い成長を維持した。2001 年後半から一時原油価格が下落したため経済成長率の鈍化が懸念されたが、OPEC の要請に応じて 10 月から石油価格調整のための原油輸出削減に同調、その後、原油価格は再び上昇している。また、ロシアは 2002 年に向けてロシアとして初の黒字予算を成立させた。

ABM 条約離脱問題や NATO 東方拡大問題などをめぐってロシアと米国の間では対立が目立っていたが、実利を優先するプーチン政権は、「同時多発テロ事件」を契機に対米協調路線を明確化させた。ロシア指導部は核軍縮・軍備管理交渉、NATO の東方拡大、WTO 加盟、対外債務返済などで見返りを期待しているとされるが、旧ソ連諸国への米軍派遣容認などで「米国に譲歩しすぎる」として軍部を中心に不満が高まっている。なお、反国際テロ協調の流れのなかでチェチェン紛争に伴う欧米諸国からのロシア批判が一時弱まったのを機に、プーチン政権はチェチェンでの武力作戦を一層強化している。

日口関係は、プーチン大統領による日ソ共同宣言の有効性確認があったにもかかわらず、北方四島をめぐる両国の交渉に決定的な変化は生まれなかった。プーチン政権が対日関係改善にそれほど優先性を認めていないと観測されていることに加えて、対口関係に深くかかわってきた鈴木宗男議員のスキャンダルが発覚したことで、日口両国は関係の仕切り直しを余儀なくされている。

5．中国・台湾

(1) 中国

中国は、北京五輪の招致、APEC第9回非公式首脳会談の上海開催、WTO加盟などを通じて、米、口、EU、日など大国重視の外交を基軸にし、ASEANとはFTR(自由貿易区)を10年以内を実現すること等、多国間外交を積極的に推進した。

経済成長率は7.3%(GDP9兆5933億元)で、前年の8%を下回ったものの、世界経済が停滞する中、比較的高い成長を維持した。また、2002年の国防費は前年実績比17.6%増で、昨年と同17.7%増に続く高い伸びとなっており、海・空重視の軍の近代化が着実に進んでいることをうかがわせた。

中国共産党の一党独裁体制は、深刻化する地方政府や党幹部の腐敗をもたらしている。同時に、改革・開放政策の継続は、産業構造の変化による労働者階級の変質を招き、IT時代への移行とも絡んで大衆の意識に変化が生じている。

そのような中で、江沢民総書記は7月、共産党創立80周年祝賀大会で、私営企業家の入党を認める方針「3つの代表論」を宣言したが、これは、市場経済化の進展で党の指導力が低下したことを懸念し、新たに幅広い層の統一戦線を結成することで、執政党の地位を維持する意欲を示している。

今秋には党指導者の交代が行われる第16回党大会を控え、準備が整いつつある。4月以来、江西省、雲南省、湖南省、内蒙古自治区、海南省、湖北省、上海市、寧夏回族自治区で、党・政府トップの人事が刷新された。治安活動も強化され、この一年間には5年以上の懲役、無期懲役と死刑の判決を受けた犯罪者が15万人余りに達し、前年に比べて15.07%増加した。

一方、2002年3月の第9期全人代第5回会議では、WTO加盟による農業、金融、自動車などの分野での競争激化への危機感がうかがわれ、WTO加盟に対応した法律の整備や国有企業の改革が急務となっており、失業者の増加を伴う構造改革は厳しい状況にある。

そのほか、経済と社会の中に軽視できない問題も少なくない。所得格差の拡大、社会福祉の遅れが目立っているほか、暴力団組織による犯罪が顕著になっている。法輪功などの非合法組織や辺境少数民族による反政府活動なども継続されている。

2001年4月の米中軍用機衝突事故により、米中関係が一時緊迫したが、「同時

多発テロ事件」後、10月の上海での米中首脳会談で「建設的協力関係」「反テロに向けた協力」などで合意、関係は修復に向かった。ニクソン訪中（国交正常化）30周年にあたる今年2月、ブッシュ大統領はその記念日に訪中した。首脳会談では、全面的な関係強化を確認するとともに、江沢民国家主席、胡錦濤国家副主席の年内訪米が決まったが、両国間の懸案事項である台湾問題、人権問題、大量破壊兵器拡散問題は、未解決のまま残された。特に台湾問題では、ブッシュ大統領はクリントン前大統領の「3つのNO政策」に言及せず、「台湾関係法」に支持を明言したほか、3月には湯曜明台湾国防部長の訪米を受け入れるなど台湾重視の姿勢を鮮明した。

また、6月には、上海ファイブを格上げして、中口と中央アジア4ヶ国で「上海協力機構（SCO）」を設立、7月に江沢民主席が訪中し、「中口善隣友好協力条約」に調印、永遠に相手を敵に回さないという法的基盤を確立した。「同時多発テロ事件」以降、中口などは、それぞれの立場で米国の反テロ戦争への協力を打ち出したが、米国のミサイル防衛構想（MD） 米国の中央アジアへの長期駐留 反テロ戦争の第3国への拡大 などには一致して懸念を表明した。

日中関係は、歴史教科書問題、李登輝前台湾総統の訪日、小泉首相の靖国神社参拝などをめぐり、中国側から厳しい反応が示された。このほかネギなどのセーフガードの発動に対し、中国側が自動車などへ特別関税という報復措置をとる問題なども発生したが、「同時多発テロ事件」以降の国際環境の変化や小泉首相の訪中、盧溝橋訪問などによって、関係は修復の方向を示した。

12月に発生した「不審船」事件については、中国側は当初、日本側の立場に一定の理解を示していたが、同船の「引き揚げ問題」に関しては、一貫して慎重な姿勢を崩さないでいる。

2002年は、日中国交正常化30周年にあたり、朱鎔基総理は3月、皇太子、皇太子妃の訪中に改めて希望を表明した。

（2）台湾

台湾では12月に立法院選挙が行われ、民進党が87議席（改選前65議席）を獲得、第1党となった。一方、国民党は68議席（改選前110議席）にとどまり大敗した。与党・民進党は、李登輝前総統の台湾團結連盟などと連携し、野党と互角に戦う実力をつけた。2月には新内閣が発足。游錫 内閣は台湾の自立を守りながら、大陸側との関係をいかに維持していくかが課題となっている。

兩岸対話は、1999年7月（李登輝総統の二国論）以来中断しているが、最近、

大陸側に若干の変化が見られる。銭其 副総理は1月、(少数の台湾独立分子を除く) 民進党員の訪中を歓迎する旨の発言を行った。また朱鎔基総理は今年の政府活動報告で「大陸部と台湾部はいずれも1つの中国に属する」と初めて台湾を対等に扱う表現を使い、より柔軟な姿勢を示しつつあることをうかがわせている。兩岸における政治対話の進展は当面、期待できないが、経済分野をベースにした兩岸交流は、引き続き進展するものとみられる。

6. 南北朝鮮

2001～2002年における朝鮮半島情勢は、ブッシュ政権の誕生、「同時多発テロ事件」、韓国経済の停滞、金大中(キム・デジュン)政権のレームダック化などによって、ほとんど進展はなかった。むしろ後退したともいえる。

「同時多発テロ事件」によって、ブッシュ政権の北朝鮮に対する姿勢がより強硬に変わった。とくに、年頭教書では北朝鮮を「悪の枢軸」と発言するなど、ブッシュ政権は北朝鮮を軍事主体の反米勢力・国家の一員と規定した。2002年初めの日・韓・中歴訪の過程でも、韓国の金大中大統領の「包容(太陽)政策」を支持するとしながらも、北朝鮮指導層に対する不信感が明確に示された。

北朝鮮は、南北首脳会談実現を契機に展開した諸外国との関係強化を目指す外交活動を継続して推進した。ロシアと中国については、金正日国防委員長のロシア訪問、江沢民国家主席の訪朝を通じて関係を強化した。またEU代表団の訪朝をテコにして、EU各国を始めとする西側諸国との国交樹立を引き続き実現、国際社会の限定的な支持を獲得したことは大きな成果となった。ただし、南北関係の停滞、米・朝関係の悪化に加え、第三国で断続的な外交レベル接触が行われているとされる日・朝交渉でも、具体的な協議には入れず、こう着状態にある。経済面では、食糧難、エネルギー難、外貨難の状況が続いている。

また食糧難など、主に経済的な理由から北朝鮮国外に脱出する北朝鮮住民、「脱北者」が増加した。韓国への入国者数は、韓国当局の発表によると2001年だけで583名と、過去最高を記録した。韓国内では、「脱北者」の社会定着受け入れ条件の不備が指摘されるなど、従来 of 楽観的な統一論議は影をひそめつつある。

南北間の対話は、政府長官級会談が2回、離散家族の相互訪問が1回、その他の経済・軍事関連の実務会談が行なわれたが、11月の第6回政府長官級会談の決裂以降は中断状態にある。これには、韓国の対北朝鮮経済支援策の破綻と、金大中大統領の任期終了に伴う「包容政策」の時間切れ、米・朝関係の悪化などが影響していると考えられる。また、韓国が目指した北朝鮮の金正日（キム・ジョンイル）国防委員長のソウル訪問は、実現しなかった。

韓国では、金大中大統領の「包容政策」の一翼を担っていた現代峨山の金剛山観光事業が、業績不振による資金繰り悪化のため、北朝鮮への観光代金支払い遅延事態が生じた。このため、韓国観光公社の事業参加の下で南北協力基金を投入、事業内容の見直しも行なわざるを得なくなり、南北対話へ北朝鮮を誘導するための韓国経済力の限界が露呈した。また、米国のブッシュ政権誕生以降は、米・韓・日間の対北朝鮮政策調整機能が低下していることも伝えられた。

金大中政権は、大統領の任期満了を控え、経済再建問題を始めとする懸案の解決に力を注いだ。IMFが2002年度の経済成長率を4%に上方修正するなど、一定の評価がなされる一方、通貨危機以来拡大していると言われる貧富の格差は依然として解消されていない。加えて、相次ぐ政権内のスキャンダルなどで、歴代政権が直面した政権末期におけるレームダック化現象を免れることはできなかった。未解決の懸案事項を数多く取り残したまま、与野党は次期大統領候補者選出作業に着手している。

7. 軍事

昨年9月の「同時多発テロ事件」は、アルカイダなど国家以外の組織が、大量殺戮に結びつく武器を使用する意思を有していることを明確にした。同時に、国際テロの台頭と大量破壊兵器への懸念に対処する上で、唯一の「超大国」である米国による従来以上の包括的な関与が極めて重要であることも立証した。その点で、ブッシュ米政権が対アフガン作戦で、空爆後の平和維持活動や新国家樹立に直接関与することを避けたのは若干の問題を残した。この米国の「戦略的視点の欠如」は、パレスチナ情勢などでも混乱を長引かせる一因になっている。

また、ブッシュ米大統領のイラン、イラク、北朝鮮に対する「悪の枢軸」発言は、主に欧州主要国から非難を招いているが、大統領が提起したのは国際安全保障の核心的

な争点である。すなわち、アルカイダなど大規模な恐るべきテロ組織と、イランや北朝鮮など大量破壊兵器を開発してきた諸国との「つながり」を端的に指摘したものだ。そして、「悪の枢軸」3カ国の中でも、米国が最も緊急を要する相手として、アフガン作戦後の対テロ標的にあげているのがイラクである。

米外交政策の基本テーマは、侵略に抵抗するための軍事力を維持することにあった。これに対して米国の同盟国の中には、対イラク作戦など21世紀の安全保障政策で「米国は軍事的手段にとらわれている」との批判があるが、ブッシュ政権のやり方に代わる説得力ある具体的な選択肢を早急に示す必要がある。